

イラン

2020年11月17日

海外調査部・テヘラン事務所

■米国による経済制裁の影響大

2019年のイランの経済と貿易は、2018年5月から段階的に始まった米国の対イラン経済制裁強化の影響を大きく受けた。IMFはイランの2019年のGDP成長率をマイナス7.6%と発表しており、経済制裁が厳しかった2012年のマイナス7.7%と同水準となった。

特に2019年5月、米国がイラン産原油の主要輸入元である日本を含む中国、インド、韓国、台湾等の8カ国・地域に対して、イラン産原油輸入に関する制裁適用除外措置を打ち切ったことが、産油国イランの経済に大きな打撃を与えた。これにより、イランの原油生産量は、2017年当時は最大日量約380万バレルの水準だったところが、2020年に入ると日量200万バレルを切る水準にまで減少した。原油輸出量についても、過去に最大で日量200万バレル超の水準だったものが急落し、2020年7月のOPEC発表によれば、2019年には日量約65万バレルまで落ち込んだ。政府は直近の原油輸出力を公表していないが、現在では日量20万～30万バレル、あるいは日量10万バレル程度まで落ち込んだとの報道もある。経済産業省の発表では、日本のイランからの原油輸入についても、2019年5月以降は停止している。また、世界的な原油安も追い打ちをかける中、イランの国庫収入の柱となる原油輸出は停滞が続いている。

国内経済は混乱が続いている。2018年来為替相場が安定せず、現在に至るまで市場レートの乱高下が続いている。2020年7月には、公定レートが1ドル=4万2,000リアルであるのに対し、市場レートが1ドル=25万リアルを上回り、その乖離が最大6倍強にまで拡大した。政府は2018年4月には為替レートの一元化に取り組んでいたが、結果的には為替レートの種類が増え、さらにレート差の乖離が拡大し、金融政策も混乱が続いている。

また、物価も上昇の一途をたどっており、IMFが2020年4月に発表したイランの2019年物価上昇率は41.1%となっている。国民の生活に直結する食品、自動車、不動産等の価格が急激に上昇する一方で、政府が定める最低賃金上昇率は約21%と、一般国民の生活は厳しい状況が続く。IMFは、2020年のGDP成長率はマイナス6.0%、2021年にはプラス3.1%と回復基調を予想するが（2020年6月時点）、経済が米国の動向など国際情勢に大きく左右されることから、先行きは不透明だ。

■貿易動向も経済制裁を反映か

イランの2019年度（2019年3月21日～2020年3月19日）の貿易について、イラン税関からは、貿易総額および上位5カ国の貿易額のデータ（通関ベース）のみ入手可能であった。それによれば、イランからの非石油部門（石油・ガス製品は含む）の輸出は前年比6.6%減の413億7,000万ドル、輸入は2.6%増の437億3,500万ドルとなった。

表1 イランの主要国別輸出入（非石油部門）〈通関ベース〉

(単位：100万ドル、%)

	輸出					輸入			
	2018年度	2019年度				2018年度	2019年度		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	9,218	9,520	23.0	3.3	中国	10,315	11,211	25.6	8.7
イラク	8,961	8,992	21.7	0.3	アラブ首長国連邦	6,567	8,913	20.4	35.7
トルコ	2,369	5,046	12.2	113.0	トルコ	2,617	4,996	11.4	90.9
アラブ首長国連邦	5,955	4,501	10.9	△24.4	インド	2,595	3,676	8.4	41.7
アフガニスタン	2,927	2,361	5.7	△19.3	ドイツ	2,472	2,103	4.8	△14.9
日本	241	n.a.	—	—	日本	432	n.a.	—	—
合計（その他含む）	44,309	41,370	100.0	△6.6	合計（その他含む）	42,612	43,735	100.0	2.6

〔注〕①イランの会計年度は3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。

②輸出は非石油部門のみ（石油・ガス製品は含む）。

③貿易条件は、輸出入ともにFOBとCFRが混在している。

〔出所〕イラン税関（2019年度は上位5カ国のみ入手）

貿易相手上位5カ国をみると、中国への輸出は3.3%増、輸入は8.7%増で、2018年度に引き続き2019年度も、中国が輸出入いずれも第1位の取引相手国であった。輸出については、中国を除く他の上位国はいずれも周辺国が占め、トルコへの輸出が2.1倍、輸入は90.9%増といずれも大幅に増加した。アラブ首長国連邦への輸出は24.4%減であったが、輸入は35.7%増と伸びた。また、インドからの輸入も41.7%増と大きく増えた。輸入の第5位に、欧州から唯一ドイツが入っているが、14.9%減となった。

一方、主要貿易相手国側の2019年の貿易統計によれば、各国のイランとの貿易取引は、軒並み前年比大幅減となっている。

イランへの輸出について、中国は多様な品目を輸出しているが、特に自動車や自動車部品は、前年に比べ大きく落ち込んだ。韓国については、2018年の主要輸出品目であった自動車部品や合成樹脂が大幅な落ち込みをみせた。一方、インドはコメの輸出を大幅に増やし、主要国の中で唯一イランへの輸出額が前年比大幅増となった。ドイツとフランスの輸出品目の第1位は医薬品で、ロシアの第1位は穀物だった。米国とはほとんど取引がないものの、数少ない輸出品目の第1位は光学機器等であった。

イランからの輸入は、各国ともに原油・石油の輸入が激減し、ほぼゼロとなったほか、生鮮野菜、果実、ナッツ類、化学品といったものが主な品目となった。

■日本からの輸出は9割減、輸入が7割減

日本の「貿易統計（通関ベース）」によれば、2019年の日本からイランへの輸出額は、全体で前年比90.5%減の6,654万ドルとなった。唯一、非鉄金属が前年比で大幅増となったが、米国による制裁に加えてイランにおける製造業の停滞の影響もあり、これまで対イラン輸出主要品目であった輸送用機器や一般機械の輸出が、97～99%減少した。自動車産業はイランを代表する製造業だが、2018年に同産業が米国の経済制裁の対象になって以降、国内の自動車生産台数は右肩下がりとなっている。イランの自動車部品企業によると、国内セットメーカーからの発注の減少に加え、原材料・部品の輸入ができない、そのため生産ラインを止めざるを得ない、レイオフを実施せざるを得ないなど、苦しい状況が続いている。

表2 日本の対イラン主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2018年	2019年			2018年	2019年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
一般機械	279,000	7,744	11.6	△97.2	鉱物性燃料	3,369,554	1,096,256	95.8	△67.5
原動機	35,274	3,312	5.0	△90.6	石油および粗油	3,369,554	1,096,256	95.8	△67.5
加熱用・冷却用機器	37,741	325	0.5	△99.1	石油製品	0	0	0.0	—
輸送用機器	174,494	1,706	2.6	△99.0	揮発油	0	0	0.0	—
自動車	157,167	144	0.2	△99.9	化学製品	39,723	90	0.0	△99.8
乗用車	104,533	142	0.2	△99.9	有機化合物	39,091	22	0.0	△99.9
バス・トラック	47,964	2	0.0	△100.0	原料別製品	30,619	28,861	2.5	△5.7
自動車の部分品	15,982	1,494	2.2	△90.7	織物用糸・繊維製品	29,209	28,828	2.5	△1.3
原料別製品	85,257	17,239	25.9	△79.8	食料品	16,713	18,509	1.6	10.7
非鉄金属	61	15,514	23.3	253.3	果実	7,204	7,972	0.7	10.7
紙類・紙製品	6,399	583	0.9	△90.9	魚介類	3,961	1,733	0.2	△56.2
化学製品	54,177	7,153	10.7	△86.8	一般機械	89	6	0.0	△93.3
プラスチック	19,972	2,032	3.1	△89.8	原動機	0	0	0.0	—
電気機器	45,928	5,567	8.4	△87.9	合計 (その他含む)	3,461,213	1,144,577	100.0	△66.9
電気計測機器	6,716	1,804	2.7	△73.1					
原料品	7,014	2,707	4.1	△61.4					
その他	55,485	24,392	36.7	△56.0					
科学光学機器	16,967	4,294	6.5	△74.7					
合計 (その他含む)	701,676	66,544	100.0	△90.5					

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」をドル換算

イランから日本への輸入については、全体の95.8%を占める石油が前年比67.5%減となった。米国による制裁適用除外措置が一時的に認められていた期間は輸入可能であったが、2019年5月にその措置が打ち切られて以降、石油の輸入は完全に停止している。その他では、果実の輸入が10.7%増ではあったが、輸入全体としては66.9%減の11億4,457万ドルとなった。

■新型コロナの影響でサービス部門に大きな損失

経済制裁の影響および米国との関係悪化により、在イランの外国企業・関係機関の駐在員も減少傾向だ。事務所を閉鎖した企業も少なくない。さらに、2020年2月19日にテヘラン近郊のコム市で最初の新型コロナウイルス感染者2名が確認されて以降、イラン全土に感染が拡大した。政府は感染拡大防止対策に取り組んでいるが、2020年9月時点でも感染拡大は止まらず、外国人駐在員が退避を余儀なくされる状況が続いている。経済面では、ロックダウンによる商業施設の営業停止や、国境閉鎖や商用機運航停止といった物流面での停滞などで被害が大きく、テヘラン商工会議所が発表した2020年3月20日～5月20日の貿易額では、非石油部門の輸出額は43億ドルで前年同期比約49%減、輸入額は50億ドルで25%減となった。また、イランの経営計画高等研究所の新型コロナ感染拡大の影響による経済的損失に関する報告によると、2020年2月20日～5月20日は、特にサービス部門で約1,000兆リアル相当の大きな損失となった。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：8,327万人（2019年）			
②面積：164万8,195km ²			
③1人当たりGDP：5,506米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	3.7	△5.4	△7.6
⑤消費者物価上昇率（%、期中平均）	9.6	31.2	41.1
⑥失業率（%）	12.0	12.0	13.6
⑦貿易収支（100万米ドル）	22,596	32,635	n.a.
⑧経常収支（100万米ドル）	15,816	26,741	n.a.
⑨外貨準備高（100万米ドル）	n.a.	n.a.	n.a.
⑩対外債務残高（ネット、100万米ドル）	10,910	9,339	9,031
⑪為替レート（1米ドルにつき、イラン・リアル、期中平均）	33,226	40,864	42,000

〔注〕①③④⑤⑥：2019年は推計値、⑧：2018年以降は推計値
 〔出所〕①③：IMF（WEO 2019年10月版）、②：イラン国立地球科学データベース、④⑤⑥：IMF（WEO 2020年4月版）、⑦⑧⑩：イラン中央銀行、⑪：IMF（IFS 2020年8月3日版）

（お問い合わせ先）

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp